令和8年度 施設等利用給付認定·変更申請書

【申請に当たって同意していただく事項】

- ①子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査並びに申請者及び同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- ②申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定及び施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- ③子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- ④新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始 の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- ⑤申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- ⑥認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の申請はできません。
- ⑦保護者の電話番号に対し、SMS(ショートメッセージサービス)のシステムを利用してメッセージを送付することがあります。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満又は ②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

立川市長 殿

				記入日 令和	<u>年 月 日</u>
/=	申請者	フリガナ ・ 氏名	生年 月日 S·H · ·	携帯	市収受印
保業	父 母 その他	氏石 	個 人 番 号		
護者	配偶者等	フリガナ 氏名	生年 月日 S·H · ·	携帯	
	父 母 その他	人名	個 人 番 号		
現住所		〒	町		自宅の電話
-	近江 川				

	希望する認定の種別 利用中(予定)の施設名	フリガナ 氏 名	性別		生年月日
	□ 新1号 □ 新2·3号			平成	
申	施設名			令和	
申請子ども	□ 新1号 □ 新2·3号			平成	
	施設名			令和	
	□ 新1号 □ 新2·3号			平成	
	施設名			令和	

認定希望日	令和	年	月1日

※3歳の誕生日の前日(新1号認定のみ)又は転入日が属する月は、その日からの認定が可能です(調整の場合あり)。なお、月の途中から認定を受けた場合、その月の施設等利用費の限度額は、認定開始日以後で日割りした額となります。

【保護者及び申請子どもを除いた同居者】

氏 名	続柄	生年月日	職業、幼稚園、学校名、個人番号
1			
2			
3			
4			

【利用中(予定)の保育施設・サービス】 ※該当する番号に〇してください。

	施設名·連絡先	施設種別・サービス※	所在地	利用開始(予定)日
		1. 幼稚園・認定こども園	〒 -	
		2. 認可外 3. 一時預かり		令和・・・・
電話	_	4. 病児保育 5. その他		
		1. 幼稚園・認定こども園	〒 -	
		2. 認可外 3. 一時預かり		令和・・・・
電話	_	4. 病児保育 5. その他		
		1. 幼稚園・認定こども園	〒 -	
		2. 認可外 3. 一時預かり		令和 · ·
電話	_	4. 病児保育 5. その他		

【保護者の状況】 ※該当する項目に✓してください。

	- 1	_		rr-dr-		+	4 15	就	求			不存在	=	その他	
	外勤	自営	疾病	障害	介護	看護	就学	就労内定	求職中	出産	離婚	未婚	死亡	ていか ※()に内容を記入してください 	2
父)
母)

【家庭の状況】 ※該当する項目に ✓ してください。

現在妊娠中ですか。	□ いいえ □ はい ➡ 出産予定· 年 月頃
生活保護を受けていますか。	□ いない □ 現在受給中 ➡ 生活保護受給証明書を提出してください。
親族の方が個人事業主として経営し ている就労先で就労していますか。	□ いいえ□ はい ⇒ 就労証明書に記載された実績月の給料明細を3ヶ月分、ご提出ください。
就学をしていますか。	□ いいえ□ はい → 就学期間・ 年 月まで

【保護者の住所地】 ※該当する項目に ✓ してください。

	令和7年1	月1日時点	令和8年1	月1日時点
	市内	市外	市内	市外
父				
母				

※新3号認定(保育を必要とする事由に該当す る住民税非課税世帯の0歳児クラス相当か ら2歳児クラス相当の児童が対象)を希望す る場合、下表に該当する方は、住民税非課税 証明書を提出してください。

認定期間	保護者の状況	提出する書類
令和8年4月~8月	令和7年1月1日時点で立川市に住民登録なし	令和7年度 住民税非課税証明書
令和8年9月~9年3月	令和8年1月1日時点で立川市に住民登録なし	令和8年度 住民税非課税証明書

[※]住民税非課税証明書は1月1日時点で住民登録があった市区町村にて発行できます。

※※事務処理欄※※

児童名	変更日	区分	認定区分	事由	入力	確認
	R	新·変	新(1·2·3)	労・産・求・疾・他()/退職		
	R	新·変	新(1·2·3)	労・産・求・疾・他()/退職		
	R	新·変	新(1·2·3)	労・産・求・疾・他()/退職		